

なぜ韓国は反日なのか

—— 日韓関係と日台関係の比較の視点から¹⁾ ——

松 村 昌 廣

1. 朝鮮半島情勢

近年、北朝鮮は大規模な通常兵力を維持したまま、急速に核兵器開発を進めてきており、韓国はその深刻な軍事的脅威に直面している。1950年6月に勃発した朝鮮戦争は1953年7月に休戦協定が締結されたものの、平和条約は結ばれておらず²⁾、今日に至っても戦争状態は継続している。この間、韓国は米国と米韓相互防衛条約を締結し、自国の防衛力を増強する一方、基本的には強力な米軍に作戦統制権を委譲する形で自国の安全を保障してきた³⁾。また、米国は日本とも日米安保条約を結んでおり、在日米軍基地が韓国防衛の重要な拠点となっている⁴⁾。したがって、朝鮮半島有事となれば、

- 1) 本論は、2017年11月15日、国立政治大学国際事務学院日本研究碩士學位學程で行った同一のタイトルの講演に基づいて執筆された。
- 2) 正式名称は「朝鮮における軍事休戦に関する一方国際連合軍司令部総司令官と他方朝鮮人民軍最高司令官および中国人民志願軍司令員との間の協定 (Agreement between the Commander-in-Chief, United Nations Command, on the one hand, and the Supreme Commander of the Korean People's Army and the Commander of the Chinese People's volunteers, on the other hand, concerning a military armistice in Korea)」であり、大韓民国軍は当事者ではない。
- 3) 正確には、1950年、作戦指揮権は米軍主導の国連軍に委譲された。その後、1978年には、作戦統制権が米韓連合司令部に委譲された。さらに、1994年には平時の作戦統制権が韓国軍に移管された。もっとも、戦時の作戦統制権は依然として米軍が握っている。「戦時作戦統制権移管の米韓合意」『知恵蔵』, <https://kotobank.jp/word/戦時作戦統制権移管の米韓合意-180719>, 2018年5月2日アクセス。
- 4) 1954年に発効した「日本国における国際連合の地位に関する協定」は依然として有効であり、主要な在日米軍基地は在朝鮮国連軍の後方基地として指定されている。

キーワード：反日，準同盟，正統性，正当性，小中華

米国は米韓同盟と日米同盟を一体として運用して、韓国を防衛することを想定し、作戦を計画してきた。

実際、米韓両国は朝鮮半島有事を想定した指揮所演習 (command post exercise) や大規模な野外実動演習 (field training exercise) を繰り返してきた一方⁵⁾、同じく北朝鮮の脅威に直面する日本も過去20年以上に亘り、領海外・領空外における米軍への後方支援を可能とする周辺事態法制定に始まり (1999年)、米軍に対する集団的自衛権の限定的行使を可能とするように包括的な平和安全保障法制を整備して (2015年)、朝鮮半島有事に備えてきた。

したがって、日韓両国は共通の深刻な軍事的脅威に直面しているのであるから、各々二国間同盟を主導する米国の軍事力を補完・補足するように日韓軍事協力を強化するのが常道と言えるだろう。実際、1960年代から1980年代には、そうした現象が観察でき、ビクター・チャ (Victor D. Cha) は米韓日の軍事戦略関係における日韓関係の変化を米韓同盟と日米同盟の連動に着目して詳細な分析を行い、「準同盟 (quasi-alliance)」の概念を提示した⁶⁾。もっとも、チャ自身は冷戦の終結と韓国の軍事力増強に伴う自助能力向上の

5) これらは、Team Spirit (1976年～1993年)、Reception, Staging, Onward movement, and Integration (RSOI)/Foil Eagle (1997年～2008年)、Key Resolve/Foil Eagle (2008年以降) として知られる。

6) Victor D. Cha, *Alignment Despite Antagonism: The US-Korea-Japan Security Relations*, Stanford University Press, 1999. なお、本論筆者は次の様に「準同盟」を理解している。

準同盟とは同盟を結んでいない二国が共通の第三国と同盟を結んでいる場合に、三国間同盟が存在しないにも拘らず、ある一定の条件の下で、三国間同盟に準じた状態になることである。……特に二国間同盟において一方が他方より高い水準で軍事的に依存する場合……中小国は強国に「見棄てられる恐怖」に敏感になることは言を俟たない。中小国は自国に対する軍事的脅威が高まった場合、強国の防衛義務を果たす能力や意志が減退した場合、もしくはその両要因が重なった場合には、自国の防衛力を強化するまたはより多くの軍事上の負担を引き受けるなどして、強国が自国に対する防衛義務を果たすように求める。したがって、準同盟が強国と二つの中小国による三国からなり、強国と各々の中小国には同盟があり、中小国間には同盟関係がない場合、次の特有の力が作用することになる。強国が同盟国の安全をよく保障できる状況では二つの中小国間関係の軍事協力は実質的に拡大も深化もしない。逆に、強国が二

結果、1990年代には「準同盟」による説明力は低下したと捉えている⁷⁾。つまり、韓国が日韓軍事協力を犠牲にして、教科書検定、慰安婦、竹島などを歴史問題と見做し、それらを梃に反日政策をとることが目立つようになった。

とはいえ、その後、北朝鮮の軍事的脅威が高まると、一旦は2012年に韓国に移管されることとなっていた米韓連合司令部の戦時作戦統制権の移管も2015年末に延期され、さらに2020年中ごろ迄延期されて今日に至っている⁸⁾。他方、中国その他の地域大国が台頭し、米国の軍事力と経済力は相対的に凋落した。その結果、オバマ前大統領が「米国は世界の警察官ではない」と言明したこと⁹⁾、トランプ現大統領が「アメリカ・ファースト」を掲げていることに如実に示されているように¹⁰⁾、米国は総じて同盟国の安全を保障する意志と能力を減退させているように見える。

2. 問題の所在と分析視覚——変則的な韓国の国際行動

このような状況では、韓国は必ず積極的に対日軍事協力を強化するというのが「準同盟」の論理から引き出される予測である。

しかし、現実には、「準同盟」が必要とする日韓秘密軍事情報保護協定の締結は歴史問題を巡る韓国の国内政治のために難航し、2012年6月に署名直前で延期され、漸く2016年11月に発効した¹¹⁾。また、2017年9月、北朝

つの中小国の安全を一応保障できるものの、中小国が強国の軍事能力や防衛義務履行の意志が十分でないと懸念する状況では、強国の能力低下を補完し、意志を支えるために中小国間の二国関係での軍事協力は拡大・深化する。

拙著『衰退する米国覇権システム』芦書房、2018年、137頁～138頁。

7) Cha, *op.cit.* pp. 230-232.

8) “OPCON Transfer”, *Globalsecurity.com*, <https://www.globalsecurity.org/military/agency/dod/usfk-opcon.htm>, accessed on May 2, 2018.

9) “Remarks by the President in Address to the Nation on Syria”, September 10, 2013, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>, accessed on May 2, 2018.

10) “President Donald J. Trump’s Foreign Policy Puts America First”, January 30, 2018, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trumps-foreign-policy-puts-america-first/>, accessed on May 2, 2018.

11) 「日韓秘密情報保護協定署名延期の真相」『産経新聞』（電子版）、2012年7月10日、<https://web.archive.org/web/20120710174617/http://sankei.jp.msn.com/politics/news/120710/plc12071008060009-n1.htm>, 2018年5月2日アクセス。

鮮の脅威が急速に強まる中、文在寅韓国大統領はわざわざニューヨークで行われた米日韓首脳会談で「米国は韓国の同盟だが日本は同盟ではない」と明言し、同年11月には、韓国大統領府関係者がその旨メディアにリークした。これと前後して、文大統領は海外メディアとのインタビューにおいて、「(北朝鮮の核・ミサイルを巡る韓米日の連携について) 軍事同盟の水準にまで発展することは望ましくない」との考えを示した。また、韓国大統領府関係者は「(歴史問題による) 国民感情から日本との関係は制限的な協力関係にならざるを得ない。軍事同盟にまで発展すれば国民が受け入れられない」と強調した¹²⁾。

それどころか、韓国軍の装備の変化などを見てみると、韓国が日本を仮想敵としているのではないかと疑いが濃厚となる。従来、韓国は北朝鮮を主敵としてきたが、2008年以降、イージス艦と駆逐艦による機動艦隊を創設するとともに、外洋型の攻撃型潜水艦を次々と整備した。また、韓国が保有するP3-C対潜哨戒機16機に搭載する対艦ミサイル「ハーブーン」(射程124～150km)で攻撃すべき水上艦は旧式ばかりの北朝鮮海軍にはない。さらに、従来、韓国は米国との取り決めで保有する弾道ミサイルの射程を300kmまでと制限してきたが、2012年10月、これを800kmまでと伸ばした。これと並行して、射程1,500kmの陸上配備型巡航ミサイルと射程400kmの駆逐艦・潜水艦搭載の巡航ミサイルを配備していることを公表した。明らかに、これらは大阪を含め西日本を完全に射程圏内に収めており、日本に対抗することを意図したものだと考えられる¹³⁾。さらに、2017年12月には、韓国が不法な実効支配を続ける竹島(韓国名、「独島」)を防衛するため、日本を仮想敵

12) 「文大統領『日本は同盟でない』 9月の韓米日首脳会談で」『聯合ニュース』(日本語電子版)、2017年11月5日、<http://japanese.yonhapnews.co.kr/Politics2/2017/11/05/0900000000AJ20171105000300882.HTML>、2018年5月2日アクセス。実際、これまで日韓両国の二国間防衛政策協力には見るべきものはなく、海上自衛隊と韓国海軍の間での潜水艦救難訓練や捜索・救難共同訓練、自衛隊の各種高級幹部学校等による韓国軍人の受け入れ等、限定的である。伊藤俊幸「(正論) 自衛隊と韓国軍の『絆』は強い」『産経新聞』2018年3月27日。

13) 「仮想敵は日本 韓国軍が狂わせる日米韓の歯車」『月刊WEDGE』2013年7月号、<https://ironna.jp/article/3>、2018年5月2日アクセス。

とする大型空母の建造計画が明らかになった¹⁴⁾。

このように捉えると、現在の韓国の対日政策は一見あからさまに「準同盟」の論理に反し、寧ろ積極的に日本に対するバランシング (balancing) ないし牽制行動を取っているように見える。確かに、中国の台頭や米国の相対的凋落により、国際的パワー・バランスが変容し、その結果、日本が韓国に対して軍事的脅威ないしは潜在的脅威を及ぼすことになった場合、韓国は日本に対して軍事的な対抗策を取らねばなくなる。この場合、歴史問題は単にそのような政策を採るための口実ないし反映に過ぎない。しかし、現在の日本にはそうした意志がなく、専守防衛に徹した自衛隊の装備にそうした能力がないのは明らかである。また、予見できる近未来において、日米両国は米国主導の日米同盟を維持・強化しようとしており、日本が戦略的に自立して韓国に脅威を与えることはありそうにない。

したがって、韓国の変則的な行動は専ら反日的な国民感情を背景とする韓国の国内政治——具体的には、歴史問題を用いた反日政策を軸として変動してきたのだが——によって左右されとの仮説になる。とはいえ、こうした感情は従来大きく変動してきた一方、近年非常に強力になっている。一体この背景には、どのような因果関係が作用しているのであろうか。それを理解することができれば、日本がどのような対韓安保政策を採ればよいのか指針を得ることができよう。

そこで、本論では韓国人の「反日」と台湾人の「親日」を比較対照することによって、この因果関係の解明を目指すこととする¹⁵⁾。というのは、台湾は50年間(1895年～1945年)、朝鮮半島は36年間(1910年～1945年)、各々、大日本帝国の支配下にあった。支配の期間が長かった台湾の方が「親日」であり、短かった韓国の方が「反日」であるという点、また、初めての

14) 高橋一也「日本を『仮想敵国』とする韓国海軍の空母導入計画」『WEDGE Infinity』(電子版)、2017年12月27日、<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/11539>、2018年5月2日アクセス。

15) 例えば、黄文雄『韓国人の「反日」 台湾人の「親日」——朝鮮総督府と台湾総督府』、光文社カッパブックス、1999年。崔碩榮『(韓国人が書いた) 韓国が「反日国家」である本当の理由』彩図社、2013年。

海外領土の経営であり試行錯誤のあった台湾が「親日」であり、その経験を生かした韓国が「反日」である点は非常に逆説的であり、その比較分析は韓国の「反日」を巡る因果関係を解明する上で役立つと期待できる。さらに、それを把握すれば、なぜ近年の韓国の「反日」が「準同盟」を拒絶するほど強力になったのか考察できると思われる。

このアプローチは明治時代以降の近現代の両地域を主たる分析の対象としている。つまり、それ以前の歴史的な背景や経緯とは完全には切り離せないにしても、それに大きく依存した因果関係の探究を意図していない。したがって、本論を展開する上で、伝統的な政治文化的要因に依拠した説明を便宜上排除している¹⁶⁾。(その有効性の判断は本論の範囲を超えている。)本論では、日本統治が両地域にもたらした経済的、社会的、政治的変容をその相互作用に着目して分析する。

3. 日本統治における差異

1) 開始段階

(1) 法的及び行政的位置付け

① 台湾

台湾は日清戦争(1894年～1895年)の講和条約である下関条約(1895年)により、清国から大日本帝国へ割譲された。また、1910年、大韓帝国は日韓併合条約によって大日本帝国に併合された¹⁷⁾。当時、日本は両者に対して欧米列強が行った収奪型の植民地経営を行っておらず、むしろ開発志向の統治を行ったことはよく知られている。そういう意味で、両者が純然たる植民地と言えるのか、多分に議論がある¹⁸⁾。

16) 例えば、黄文雄『恨韓論』宝島社、2015年。石平『韓民族こそ歴史の加害者である』飛鳥新社、2016年。松本國俊『こうして捏造された韓国「千年の恨み」』ワック、2014年。宮脇淳子『韓流時代劇と朝鮮史の真実 朝鮮半島をめぐる歴史歪曲の舞台裏』扶桑社、2013年。

17) 詳細については、呉善花『韓国併合への道』文藝春秋、2000年。

18) 黄文雄『韓国を日本人がつくった』ワック、2005年。黄文雄『台湾は日本の植民地ではなかった』ワック、2005年。アレン・アイルランド(著)、桜の花出版編集部(訳)『The New Korea 朝鮮が劇的に豊かになった時代』、桜の花出版、

法的な位置付けに関しては、台湾の場合、1895年に時限立法である「臺灣ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律」を制定し、台湾総督に立法権を委任する一方、後には内地の法律の効力を台湾にも及ぼす方針（内地延長主義）を採った。1906年には、時限立法により明治39年法律第31号を制定して、委任立法が法律に違背できないことを規定した。1921年には、恒久法として大正10年法律第3号を制定して、台湾の特殊事情による委任立法以外は、内地の法律の全部または一部を適用することとなった。結局、台湾に対して憲法の適用がなかったことから、台湾は本質的に植民地であったと見做すことは不可能ではないが、同一の法律がほぼ適用されることとなったことに鑑みれば、多くの面で内地並みの扱いを受けていたことになる¹⁹⁾。行政面では、割譲された新領土である台湾の主要な課題は開拓と建設であったため、台湾総督府は日本の中央政府の拓殖務省（後の、拓殖省）の管轄・監督の下に置かれた²⁰⁾。

② 朝鮮

他方、(李氏)朝鮮が国際法上の独立主権国家となったのは、下関条約(1905年)の結果であった。同条約第1条は「清国ハ朝鮮国ノ完全無欠ナル独立自主ノ国タルコトヲ確認ス」と規定している。つまり、日清戦争で勝利した日本が宗主国の清国から朝鮮を独立させたことは明らかである。その後、朝鮮は極東を巡る列強間の争いのなか、自主独立を全うできず、日露戦争中の第一次日韓協約(1904年)と同戦争後の第二次日韓協約(1905年)を経て外交面で日本の保護国となり、更に第三次日韓協約(1907年)を経

2013年(本書は、Alleyne Ireland, *The New Korea*, New York: E.P. Dutton & Company, 1926, の英語対訳付き再版。)ジョージ・アキタ、ブランドン・パーマー(著)、塩谷紘(訳)『日本の朝鮮支配を検証する 1910-1945』、草思社、2013年。

19) 黄文雄『韓国人の「反日」 台湾人の「親日」』前掲、25頁～28頁。黄文雄『台湾は日本の植民地ではなかった』前掲、55頁～93頁。

20) 黄文雄『韓国人の「反日」 台湾人の「親日」』前掲、51頁～53頁。なお、『臺灣總督府官制』では、台湾総督は「内閣總理大臣ノ監督ヲ承ケ諸般ノ政務ヲ統理ス」となっている。

て内政面でも日本に制御されることとなり、結局、日韓併合となった（1910年）。併合は天皇を戴く同君合邦国家だった。併合後、大韓皇帝の血族は朝鮮王公族となり、日本の皇族に準じた礼遇を、朝鮮貴族は日本の華族と同様の礼遇を、各々与えられた²¹⁾。こうした取り扱いは欧米列強の侵略と征服を特徴とする植民地では殆ど例がない。

朝鮮の法的位置付けに関しては、台湾統治の経験に倣って実質的には内地延長主義が採られたが、法制は台湾のような展開とならず、朝鮮総督による委任立法（制令）で対処された。つまり、内地の法令を適用する場合は、制令第一号「朝鮮ニ於ケル法令ノ効力ニ關スル件」（1911年）と「朝鮮ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律」（1911年）に基づいて朝鮮総督による命令の形式を採った。したがって、朝鮮は同君合邦国家の枠組みにおいて内地延長主義の統治を行ったという意味において欧米列強の植民地とは似ても似つかないものであったが、内地の法律を全部または一部適用する場合にも制令による形式をとっていたという意味ではやはり植民地に分類されるだろう。行政面では、朝鮮総督は天皇に直隸し、陸海軍の指揮権と一切の政務の統轄権を有して、台湾総督のように内閣総理大臣の監督を受けなかった²²⁾。この他、1941年に至るまで、朝鮮総督は台湾総督に比して宮中席次、給料の点で優越しており²³⁾、こうした差異は、日本にとって朝鮮が台湾と比して相対的に重要と位置付けられたことを反映していると考えてよからう。

（2）政治的發展段階と抵抗

① 台湾

割譲前の台湾は清国における辺境の地であった。清朝は1683年、明朝の残存勢力で台湾を拠点としていた鄭成功政権を打倒して、その統治下においた。ただ、清朝が台湾を領有したと言っても、全島にその実効支配は及ばな

21) 新城 道彦『朝鮮王公族—帝国日本の準皇族』中央公論新書、2015年。

22) 「朝鮮總督府官制」では、朝鮮総督は「諸般の政務を統轄する」となっている。

23) 黄文雄『韓国人の「反日」 台湾人の「親日」』前掲、53頁。

かった²⁴⁾。実際、宮古島島民遭難事件（1871 年）では、遭難した漁民が台湾原住民に虐殺される事件が起こり、これに対して日本政府が嚴重に抗議したところ、清国政府から「台湾人は化外の民で清政府の責任範囲でない」、つまり「清政府が実効支配していない管轄地域外での事件」と正式に回答したため、懲罰のために台湾出兵（1874 年）を行った²⁵⁾。撤兵のために締結された「日清両国互換條款」（同年）では日本の出兵が「保民」のための「義拳」と明記し、これは是認した²⁶⁾。つまり、台湾の中でも、原住民地域（「蛮地」）は「無主の地」だったことになる。

割譲後も、台湾での日本統治への抵抗は大変強かった。下関条約締結後、清朝の官吏だった者を指導層とする台湾民主国が建国された。日本は 2 個師団約 5 万人を投入して、漸く 5 か月後に平定した²⁷⁾。割譲後、日本の支配が確立される 1897 年までに、反日ゲリラを含む戦死者は当時の人口の 1% 強の 3 万 2 千人にも及んだ。さらに、1906 年から 1909 年まで、山岳地帯の高砂族を鎮圧するために計 18 回も出動し、この間、軍隊、警察、民間人の戦死者 940 人、負傷者 1,229 人に達した²⁸⁾。

要するに、日本統治が始まった段階では、台湾側の抵抗はかなり強かった。とはいえ、当時の台湾は依然として近代社会を形成しておらず、中央権力が全島のな実効支配を及ぼしていなかった。当然、そこには国民意識もナショナリズムもなく、抵抗運動は各々が属するコミュニティーに対する郷土愛に基づく郷土防衛的な性格が強かったと言えるだろう。

24) 「清国は台湾西部の一部（前台湾島の三分の一）しか実質支配しておらず、また当時の列強もそのような認識であった」との有力な見方がある。黄文雄『台湾は日本の植民地ではなかった』前掲、39 頁。

25) 同上、36 頁～37 頁。

26) 「中日北京專條」<https://zh.wikisource.org/wiki/中日北京專條>、2018 年 5 月 5 日アクセス。

27) 黄昭堂「台湾民主国建立の背景」『アジア研究』第 13 卷 1 号、1966 年、66 頁。「台湾民主国」『世界史の窓』、https://www.y-history.net/appendix/wh1303-148_1.html、2018 年 5 月 5 日アクセス。黄文雄『韓国人の「反日」 台湾人の「親日」』前掲、58 頁～61 頁。

28) 黄文雄『韓国人の「反日」 台湾人の「親日」』前掲、67 頁～69 頁。

② 朝鮮

他方、李王朝は下関条約（1895年）によって独立し、清朝の軛から解放された後、大韓帝国の名の下に近代国家の法制を一部取り始めたが、依然としてその政治体制は本質的には李王朝時代の文官独裁のままであった。また、腐敗が横行し、文官の派閥抗争が絶え間なかった上に、民衆に対する悪政が継続し、内部崩壊が決定的に進行していた²⁹⁾。また、列強の介入が激しさを増す中、派閥抗争は守旧派の勝利するところとなり、国内自主改革路線は放棄されていた³⁰⁾。

確かに、大韓帝国が第二次日韓協約によって日本の保護国になった後には、独立・改革を目指すナショナルな反日義兵運動と愛国啓蒙運動があったことは事実である。しかし、前者は一時数万人規模の対日武装闘争集団であったと言っても、1907年から1908年の日本軍の兵力増強の結果、分散してゲリラ化し、1910年末までに数千人程度の日本軍に一方的に鎮圧された。その原因は、地縁・血縁を超えて全国的な団結や統制ができなかったことに有ると思われる。他方、後者は派閥抗争を繰り返し、全国的に幅広い支持を獲得することができなかった³¹⁾。

そうした中、「一進会」と呼ばれる対日同盟強化・日韓合邦運動が自民族に対する反民族主義的大衆運動として強力に展開された。この運動が目指したものは対等の合邦であり、日本による朝鮮の併合ではなかったが、既に日本の保護国となっていた大韓帝国には全く非現実的な目標であった。とはいえ、合邦運動が日韓併合を受容されやすい状況を創出したと言えるだろう³²⁾。

したがって、朝鮮に対する日本統治は台湾におけるそれとは対照的に殆どこれといった武装闘争・抵抗を受けることがなかった。もっとも、初期的な

29) 黄文雄『韓国を日本人がつくった』前掲、96頁～100頁。呉善花、前掲、11頁～31頁。

30) 呉善花、前掲、144頁～167頁。

31) 同上、184頁～190頁。

32) 同上、190頁～191頁。

民族意識の芽生えによる武装闘争と愛国運動が流産したことから、朝鮮の民衆に大きな挫折感と怨恨を惹起せしめたことは想像に難くない。

2) 統治下の経済社会発展

(1) 台湾

日本の統治は内地延長主義の下、開発志向の強い善政であったと言えるだろう。端的に言えば、日本は台湾に近代的なインフラを建設し、飛躍的に公衆衛生環境を改善し、殖産興業により飢餓状態から脱却させ、近代的な教育制度を導入した³³⁾。

こうした経済社会発展の結果、台湾総督府財政は割譲後10年の1905年には、中央政府からの補充金を辞退したことに如実に示されるように、財政的な自立に成功し、それ以後、日本の敗戦による統治終了までその状態は続いた³⁴⁾。

台湾の統治は基本的に黒字経営であり、日本にとって大きな経済的な利益をもたらした。米作に関して、台湾総督府は品種の改良、施肥の普及、灌漑の完備、土地の改良を通じて増産を可能とした。台湾米は対日輸出分も含めて、第二の輸出品となり、1920年には総輸出額の20%を占めるようになった³⁵⁾。また、1907年には、台湾の関税収入を台湾特別会計から中央政府の一般会計に組み入れようと試みられ、1909年には、中央政府と台湾総督府の間で台湾産砂糖の消費税の分配が問題となったことがあった³⁶⁾。とはいえ、日本統治が台湾の開発に投資し続けたことに鑑みれば、こうした税収の移転は中央政府による台湾の財政的搾取と呼ぶには値しないだろう。

33) 黄文雄『台湾は日本の植民地ではなかった』前掲。

34) 同上、69頁～70頁。ここでは、黄昭堂『台湾総督府』教育社、1981年、84頁～85頁、を参照している。

35) 黄文雄『台湾は日本の植民地ではなかった』前掲、227頁～228頁。

36) 同上、133頁。

(2) 朝鮮

朝鮮における日本統治は基本的には台湾におけるそれと同様の特徴を有するものであった。端的に言えば、日本の国費で近代的なインフラや学校を建設し、衛生環境を改善し、餓死者や病死者を激減させ、食糧生産と人口が倍增した。また、法治社会を実現し人権を守り、識字率を高めるために従来顧みられなかったハンゲルを広め、嘆願に基づき申告制の創氏改名を行った³⁷⁾。つまり、日本統治は朝鮮に対する七奪（主権、国王、人命、国語、姓氏、土地、資源を奪った）だったのではなく、七恩を施したと捉えるべきである³⁸⁾。

朝鮮の統治はその全36年間の期間に亘ってほぼ継続的（1920年を除く）に赤字経営であったため、日本は常に一般会計から赤字分を補充し、大きな財政的負担を負い続けた。1910年の統治開始の時点で、日本からの無利子無期限の借入金額がその年の歳入の29%弱、公債が72%強、合わせて1年の歳入分を超えていた。同年の歳入は台湾の人口の4倍を有しながら、ほぼ同額であった。その後、統治終了まで、朝鮮総督府は日本政府からの補充金で毎年の歳出総額の内、平均15～20%を賄い、専ら基本インフラや産業振興のために投資した³⁹⁾。

つまり、朝鮮総督府財政は終ぞ自立できなかっただけでなく、「日本国民の税金で朝鮮半島の民を養い、近代国家として社会的経済的基盤を確立し、自立の道を育てた」と言えるだろう。また、こうした観点から見れば、「『搾取』されていたのは・・・日本人であった」と捉えることができるだろう⁴⁰⁾。

37) 黄文雄『韓国を日本人がつくった』前掲。同『歪められた朝鮮総督——誰が「近代化」を教えたか』光文社カッパブックス、1998年。アイルランド『The New Korea 朝鮮が劇的になった時代』、前掲。アキタ『日本の朝鮮支配を検証する1910-1945』、前掲。なお、台湾における創氏改名は許可制であったことから、朝鮮人は台湾人よりも優遇されていたと言える。黄文雄『韓国を日本人がつくった』前掲。

38) 黄文雄『韓国を日本人がつくった』前掲、4頁～5頁。

39) 同上、71頁。

40) 同上。

3) 敗戦後

(1) 台湾

1945 年、日本が敗戦した結果、ポツダム宣言に基づく降伏文書に沿って、講和条約締結まで、台湾の占領・実効支配は連合国の手に委ねられることとなった。（日本が正式に台湾の領有権を放棄したのはサンフランシスコ講和条約が発効した 1952 年 4 月 28 日であった。また、同条約では台湾の最終帰属先は規定されていない。）連合国軍最高司令官は一般命令書第 1 号（SCAPIN-1, 1945 年 9 月 2 日）を発して、中華民国軍の蒋介石総司令官を台湾接收・占領の代行者に指定したことから、その実施は中華民国軍が担った。その後、中華民国軍が台湾の軍事占領を続ける中、講和条約締結の前に、シナ大陸において国共内戦が勃発し、結局、中国共産党軍が勝利すると、1949 年には中華人民共和国が成立した。その結果、最終的には、中華民国の政府と軍及びその家族合わせて 200 万人以上⁴¹⁾が大挙して大陸から台湾に敗退して、台北を臨時首都（憲法上の首都は南京のまま）として今日に至っている。したがって、本来、暫定的であるはずだった軍事占領が国共内戦の結果、半ば恒久的になり既成事実化していると言えよう⁴²⁾。

日本統治の下で 50 年に亘り近代化の洗礼を受けた台湾人と多分に近代化以前の段階にあった大陸から敗退してきた多くの農民や下層出身の兵士の間に摩擦・衝突が生じることは不可避であった。後者による犯罪の多発と、それによる治安の悪化に加えて、中華民国の官吏の汚職や軍人の横暴を目のあたりにして、台湾人の不満は鬱積した⁴³⁾。よく知られるように、こうした状況をよく示す表現が「狗去猪来（犬が去って豚が来た、つまり日本人が去って中国人が来た）」である。

41) 周初（著）、淵邊朋広（日本語版監修）「台湾における市民社会の形成と民主化」2006 年 1 月 1 日、第一部第一章 1, <http://netizen.html.xdomain.jp/data1.htm>, 2018 年 5 月 8 日アクセス。

42) こうした状況は、ある意味で亡命政権による軍事占領の継続と言うこともできよう。

43) 阿義麟『台湾現代史——二・二八事件をめぐる歴史の再記憶』平凡社、2014 年、82 頁。

中華民国政府が台湾へ全面敗退する以前の段階で、台湾は失業者の急増と物資・食料の不足に直面し、ヤミ市で生計を立てる台湾人が急増した。軍政府側が台北市内のヤミ市に対して強圧的な取締りを強化すると、それに対する非武装の抗議デモが起こり、終に1947年2月28日には、政府側の一方的な武力鎮圧で民衆側に多数の死傷者が出た。この事件を発端として全島規模で民衆が反軍政で蜂起する一方、台湾エリート層は軍政に対して民主と改革を要求したが、中華民国は大陸から軍隊を派遣して武力で鎮圧した。また、鎮圧後も武力掃討を続け、人士の公開処刑や秘密裡の処刑を行った⁴⁴⁾。

その後の国民党独裁政権は1987年までの40年間に亘って戒厳令を敷いて恐怖政治を行った。この期間は反乱事件が2,905件、死刑、迫害を受けた者が14万人に達し、白色テロの時代として知られている⁴⁵⁾。

要するに、日本統治の下、台湾は基本的に順調な経済成長を達成しながら、急速な社会的経済的發展を実現できた一方、その後に続いた外来の中華民国・国民党独裁政権の下では、發展は停滞・退行する一方、台湾人は恐怖政治による抑圧・弾圧による辛酸を舐めさせられたと言えるだろう。したがって、台湾人にとって、国民党独裁時代に比して日本統治時代は客観的に評して相対的に非常に良好な期間であったことになるであろうし、主観的に評すれば幸福で素晴らしい期間であったと美化され、郷愁を感じる対象となる十分な根拠がある。

(2) 朝鮮

1945年、日本の敗戦の結果、朝鮮半島の南半分はアメリカ、北半分はソ連の占領下に置かれた。既に米ソ間の冷戦は始まっており、各々の占領地域において占領国の強い影響のもとに傀儡的な存在である大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が建国された。1950年6月25日には北朝鮮からの攻撃によって朝鮮戦争が始まり、1953年7月27日に米国主導の国連軍を

44) 同上、第3章。

45) 黄文雄『韓国人の「反日」 台湾人の「親日」』前掲、107頁。

一方とし、北朝鮮軍と中国軍を他方とする休戦協定が結ばれ、現在に至っている。この間、かなり控えめな概算でも、韓国側の死者は軍人 21 万 7 千人、民間人 100 万人、北朝鮮側では軍人 40 万 6 千人、民間人 60 万人にも及んだ⁴⁶⁾。両者の優劣は、国連軍側が半島南東部端の釜山一帯に追い詰められた後、仁川逆上陸により巻き返し、中国との国境の鴨緑江近くまで攻め上ると、中国軍が介入して 38 度線まで押し返され、こうした大きな振幅の後に膠着状態に陥った。また、この間の戦災で都市の破壊と国土の荒廃が進んだ。さらに、一部の朝鮮半島南部の住民が休戦ライン以北に取り残された一方、半島北部から多数の住民が難民となり南部に避難し、多数の離散家族が生まれた。

韓国人を朝鮮戦争から救ったのも、その後、米韓相互防衛条約を結んで安全保障面で韓国を庇護したのも、経済面で援助したのも、デモクラシーに誘導したのも米国であった。当然、戦前の支配者である日本と比較されるのは米国であり、必ずしも日本統治の時代が郷愁を抱かせる対象とはならなかった。

さらに、1948 年から 1962 年までの 14 年弱の間の韓国の国内政治が迷走した後⁴⁷⁾、軍事クーデターで権力を握った朴正熙等高級軍人達は軍事政権による開発独裁体制を敷いて、後に「漢江の奇跡」と称される 30 年間に及ぶ高度経済成長に繋げる基礎を築いた⁴⁸⁾。この独裁体制は民主化宣言（1987 年）を経て最後の軍部出身の盧泰愚大統領（1988 年～1993 年）まで続いた。朴正熙、全斗煥、盧泰愚の 3 人の軍人大統領に代表される将校団は戦前の日本陸軍士官学校や満洲国陸軍軍官学校の出身者を中核として形成された派閥集団であったため、多分に親日的であると見做された⁴⁹⁾。実際、朴正熙大統領は日韓基本条約（1965 年）を締結して、日本から非常に好条件の融資を引き出して高度経済成長の原資を得た一方、竹島の領有問題に関しては、裏で

46) “Korean War Fast Facts”, CNN, <https://edition.cnn.com/2013/06/28/world/asia/korean-war-fast-facts/index.html>, 2018 年 5 月 8 日アクセス。

47) 田中誠一『韓国官僚制の研究——政治発展との関連において』大阪経済法科大学出版部, 1997 年, 51 頁～107 頁。

48) 同上, 131 頁～167 頁。

49) 同上, 120 頁～121 頁。ロー・ダニエル『竹島密約』草思社, 2008 年, 66 頁。

は日本と棚上げの密約を結んだ一方、表では領有を主張し続けた⁵⁰⁾。また、賠償権問題では融資との交換で条約上は完全に解決したのにもかかわらず、そのことを国民には全く説明しなかった。その後の軍事政権も基本的にこの路線を踏襲した。さらに、軍事政権は多数の死傷者を出した光州事件（1980年）に象徴されるように⁵¹⁾、開発独裁を維持・強化するために強硬に民主化運動を抑圧した。

要するに、日本統治の下、朝鮮は急速な社会的経済的發展を実現できた一方、その後、朝鮮戦争の戦災に見舞われた。その際韓国を防衛したのも、戦後に安全保障を軸に幅広く支えたのも米国であったことから、戦前の日本統治と比較されるのは米国であった。客観的には、「漢江の奇跡」の前提となった社会的経済的インフラの多くを整備したのも日本統治であり、その原資を借款の形で供与したのも戦後の日本であったが、抑圧的な開発独裁を採った軍事政権の指導者集団の中核が旧日本軍や朝鮮総督府の関係者であったことから、日本統治の正の遺産や戦後の貢献への評価には繋がらなかった。さらに、日本統治を直接体験した世代の交代が進んで社会的記憶がなくなると、負の遺産ばかりが強調されるようになったことに不思議はない。

4) 小括

先ず、台湾の日本統治は朝鮮のそれよりも15年早くはじまったが、両者の差異は単に時系列上のものではない。より重要な差異は発展段階にあった。統治開始の時点で、台湾は近代社会の初期段階にも達しておらず、未だ民族意識の芽生えもなかった。そのため、一旦個別のコミュニティー・レベルでの激しい郷土防衛的な武装抵抗が終息すると、物心両面で順調な近代化が進んだ。他方、朝鮮は王朝体制が崩壊過程にある中、頻繁な列強による介入に直面して強い民族意識が急速に芽生え始めていた。しかし、国内自主改革と民族独立運動が頓挫してしまうと、反自民族主義的な日韓合邦運動が圧倒的

50) 同上。

51) 5・18 記念財団, <http://eng.518.org/?ckattempt=1>, 2018年5月8日アクセス。

に優勢となった結果、併合に際して殆どこれといった武装抵抗はなく、その後の統治下では順調な近代化が進展した。しかし、日韓併合が結局両者間に対等性がないものとなったため、朝鮮の民衆に強い遺恨を残すこととなった。

次に、台湾の日本統治は欧米列強による植民地搾取とは全く異なる開発志向のものであったため、台湾は早期に経済・財政面で自立を果たすとともに、貿易や税収で日本に利益をもたらした。他方、朝鮮はその全統治期間を通じて財政的に自立できず、日本政府の一般会計による補充金で漸く経営が成り立っていた。つまり、朝鮮の近代化は日本国民の税金で賄われていたのであり、搾取されていたのは朝鮮民衆ではなく日本国民の方であった。

さらに、日本の敗戦後の体験における差異が台湾人と韓国人の日本統治時代に関する評価を大きく左右することとなった。台湾人は国共内戦で敗退した中華民国・国民党政権がやってきて40年間に亘って恐怖政治を敷いた結果、相対的に日本統治時代が肯定的に捉えられてきた。他方、韓国人が戦前の日本と比べたのは朝鮮戦争において韓国防衛を主導しその後も今日まで相互防衛条約を結んで韓国の防衛を支えた米国であった。確かに、韓国の高度経済成長は多分に日本から供与された原資や技術によって可能となったが、それは軍事政権による抑圧的な開発独裁によって実現された。しかも、その中核を担ったのは親日的と見做された指導者たちであった。こうした経緯から、韓国人の日本統治時代に対する評価は否定的なものとなった。

以上の考察結果は、台湾と韓国が同様な日本統治を体験したにも拘わらず、今日なぜ前者が「親日」であり、後者が「反日」であるのか、その一般的な原因を説明している。しかし、近年、韓国は急速に進展する北朝鮮の核兵器開発に直面し、軍事安全保障上の深刻な危機に瀕してきたのであるから、反日感情を抑えても危機対処のために積極的な対日安全保障協力政策を採るのが常道だと思われる。ところが実際には、韓国は歴史問題を梃に積極的な反日政策を展開してきた。この選択が合理的だとすれば、韓国にとって対外的な安全保障よりも重要な利益があると想定せざるをえない。（こうした危機状態にないのであれば、韓国にとって歴史問題での中国との共闘は必

ずしも不合理な選択ではない。)それは対内的な安全保障,より具体的に言えば,現在の国家体制と時の政権の正統性と正当性の維持・強化ではないのかと仮定して,以下で分析してみることとする。

4. 近年における変化——韓国の変則性

1) 国家存亡の危機

(1) 正統性の欠如

韓国は建国以来,その正統性の欠如に苦しんできた。確かに,憲法全文にはその法統は1919年に上海に結成された大韓民国臨時政府から継承されたと規定されている。つまり,1910年に日本との併合によって消滅した大韓帝国の法統は継承していない。周知のように,日韓基本条約の締結交渉において,韓国は,日本を含め多くの国が有効に成立したと捉えている日韓併合条約自体が国際法上無効であったと主張したため,同基本条約(1965年)では,併合条約が「もはや無効である」との表現になっている。しかし,韓国が主張するように,もし併合条約がそもそも無効であったのであれば,大韓帝国は依然として存在していたはずであり,当然,少なくとも一旦は大日本帝国憲法下の朝鮮王公族の中から新皇帝を即位させ,同帝国を復活させた上で,そのまま継続するか,はたまた適正な法的手続きを取って新たな国家体制に移行せねばならなかったであろう。ところが,大韓帝国の法統を継ぐ手続きは一切講じられず,今日に至っている。

他方,大韓民国臨時政府はそれが所在した中華民国を含め何れの国家によっても国際法に則り正式に亡命政権として承認されず,当然,連合国からも枢軸国からも第二次世界大戦の参戦国として認められなかった。また,同政府の法統を受け継いだと主張する大韓民国もサンフランシスコ講和会議に参加できず,また同講和条約への署名も認められなかった⁵²⁾。実際,1948年

52) Comments on Korean Note Regarding U.S. Treaty Draft May 9, 1951, WIKISOURCE, https://en.wikisource.org/wiki/Comments_on_Korean_Note_Regarding_U.S._Treaty_Draft_May_9_1951, 2018年5月10日アクセス。

8月15日、米軍政が終了し、大韓民国樹立宣言が発せられた。米国が韓国に国家承認を与えたのは1949年1月1日であり⁵³⁾、国連総会が韓国に黙示的に国家承認を与えたのは1949年10月21日であった。(国連総会決議第293号)。日本が正式に朝鮮半島の領有権を放棄したのはサンフランシスコ講和条約(1952年)であり、大韓民国に国家・政府承認を与えたのは1965年であった(日韓基本条約)。

つまり、韓国の法統は十分明確かつ堅牢に確立されているとは言い難い状況にありながら、客観的には、韓国は北朝鮮と共に朝鮮半島全体に領有権を主張し、正統性を競っている。北朝鮮も非常に多くの国と正式の外交関係を有し(つまり、国家・政府承認を与えられている)、国連の加盟国でもある。主要国で北朝鮮と外交関係を持たないのは米国、日本、フランスぐらいである。

(2) 脆弱な正当性

まず、韓国の独立は抗日独立武力闘争に勝利して、自らの力で勝ち取ったものではなかった。日本が米国に主導された連合国に大敗北を喫した結果、「棚から牡丹餅」式で偶然手にしたものに過ぎない。確かに、大韓民国臨時政府は対日宣戦声明書なるものを一方的に発表した⁵⁴⁾、同臨時政府が正式に外交的な承認を受けた存在でなかった上に、国際法上有効な形式や手続きを踏んだ宣戦布告ではなかった。さらに、同政府により組織された大韓民国光復軍は規模が極めて小さく、殆ど実戦に参加することはなかった⁵⁵⁾。つまり、大韓民国の独立は、対英武力闘争の結果、独立を勝ち取ったアイルラン

53) "A Guide to the United States' History of Recognition, Diplomatic, and Consular Relations, by Country, since 1776: The Republic of Korea (South Korea)," <https://history.state.gov/countries/korea-south>, 2018年5月10日アクセス。

54) <https://ja.wikisource.org/wiki/大韓民国臨時政府対日宣戦声明書>, 2018年5月10日アクセス。

55) 「抗战时期的韩国光复军」, 中国黄埔军校网, <http://www.hoplit.cn/templates/gfjwsg0002.html>, 2018年5月10日アクセス。裴京汉「证言篇：在华韩人的抗战」『时事报告』, 2014年12月16日, <http://cpc.people.com.cn/n/2014/1216/c365109->

ドや民衆による大規模な対英非暴力独立運動の結果、独立を獲得したインドとは異なり、まともな正当性がない⁵⁶⁾。他方、北朝鮮は、金日成が神話化され、抗日武装闘争が誇張されているとしても、朝鮮国境地帯の旧満洲において、小規模で散発的な対日ゲリラ戦での交戦・敗北の実績を有する⁵⁷⁾。こうした建国に至る軍事面での経緯を見る限り、北朝鮮の正当性の方が韓国のそれと比して高いと言える。

次に、政治体制に関しては、軍人政権による開発独裁が終焉した後、文民政権が続き民主化に成功して、正当性は高まった。しかし、文民大統領（金泳三、金大中、盧武鉉、李明博、朴槿恵）は全て在任後期から退任後に、本人、近親者もしくは側近が収賄・汚職で逮捕され有罪判決を受け、刑罰に処された⁵⁸⁾。（盧武鉉に至っては、本人が自殺に追い込まれた。）こうした異常な状況は、伝統的な政治文化やそれに基づいて構築された政治経済システムによってもたらされたと捉えることも可能であるが⁵⁹⁾、詳細な分析が必要で

26218366.html, 2018年5月10日アクセス。

56) 古田博司『東アジアの「反日」トライアングル』文藝春秋, 2005年, 第4章。

57) 李命英『金日成は四人いた—北朝鮮のウソは、すべてここから始まっている』成甲書房, 2000年。佐藤守『金正日は日本人だった』講談社, 2009年, 第1・2章。

58) ここでは、大統領代行は含めていない。最近、朴槿恵前大統領が弾劾され、その後、権力乱用、収賄、国家機密で有罪判決を受け、懲役刑を科されたことは記憶に新しい。その他の文民大統領については、次の通り。

「大統領第14代の金泳三氏は、次男が利権介入による幹旋収賄と脱税で逮捕。自身は、通貨危機によって国際通貨基金（IMF）に援助を要請したことが国民に恥辱を与えたとして不興を買い、空港でペンキを顔にかけられる事件があった。国内での評価は今でも悪い。第15代の金大中氏は、3人の息子全員が賄賂で逮捕されている。第16代の盧武鉉氏は、税務職員だった兄が収賄で逮捕され、自身も在任中の収賄疑惑により退任後に捜査を受け、その後自殺。逮捕が迫っていたことを苦にした自殺ともいわれている。第17代の李明博氏は、実兄が収賄で懲役刑になったほか、親族では甥、姪の夫、妻の姉の夫、妻の姉の夫の弟などが賄賂などを受けて有罪判決を受けた。ほかにも、数十人規模の側近が収賄の疑いで捜査を受け、その多くが逮捕された。大統領府政務首席、大統領府広報首席、「李明博大統領ファンクラブ」会長も収賄で懲役刑を受けている。

林秀英「異常国家・韓国、歴代はほぼ大統領が暗殺・自殺・逮捕・汚職の悲惨な人生」『Business Journal』2016年8月26日, http://biz-journal.jp/2016/08/post_16465.html, 2018年5月10日アクセス。

59) 田中誠一, 前掲, 7頁～50頁, 169頁～184頁。

あり、本論の分析の範囲を超えている。何れにしても、韓国は形の上では民主制を備え、自由・秘密・普通選挙を着実に実施しているものの、それは明らかに上手く機能しておらず、その正当性も著しく低下していると言えるだろう⁶⁰⁾。

さらに、近年、韓国内では経済的社会的閉塞感が非常に高まっており、現民主制の正当性は相当低下していると考えねばならないだろう。根本的な原因は、グローバル化による国際分業体制が変容した結果、経済的に台頭した中国がかなり製造業の高付加価値化と生産性の向上を実現したため、韓国経済は従来のニッチを急速に失いつつある点にある⁶¹⁾。確かに、2017年度には、経済成長率は3.1%に達したものの、大企業が専ら効率性と利潤を追求した結果、経済構造は大企業とその傘下の中小企業との深刻な二極化が進んだ。当然、少数の大企業正規雇用者とそれ以外の大多数の非正規雇用者との間に著しい賃金格差が生じ、職の安定性や若年層の就職難を著しく悪化させた。こうした状況で、家計部門の債務は大きく膨張している。とりわけ、中高年の失業者が再就職できず、退職金をつぎ込んだ個人事業に失敗するケースが激増して、高齢者の相対的貧困率が経済開発協力機構（OCED）に加盟する先進諸国の中でも突出して高くなっている⁶²⁾。

2) 民族共同体維持の重要性

したがって、現在、韓国は北朝鮮からの深刻な軍事的脅威に晒される一方、国家体制の正統性の欠如と正当性の著しい低下に直面していることが分

60) Masahiro Matsumura, "Are We Witnessing the Collapse of South Korea's Democracy?", *Japan Forward*, May 9, 2017, <https://japan-forward.com/are-we-witnessing-the-collapse-of-south-koreas-democracy/>, accessed on May 0, 2018.

61) 深川由紀子「韓国の経済閉塞感と『統一』の変化」『国際問題』, No. 670, 2018年4月号, 45頁～47頁。

62) 同上, 41頁～45頁。同様の分析は多くの研究でも示されている。例えば、辺真一（著）、勝又壽良（著）、松崎隆司（著）、別冊宝島編集部（著）『韓国経済 大崩壊の全内幕』, 宝島社, 2017年。辺真一（著）、勝又壽良（著）、松崎隆司（著）、別冊宝島編集部（編集）『韓国経済 断末魔の全内幕』, 宝島社, 2018年。

かる。しかも、地域国際関係の現状と国力の制約を考えれば、自国主導で主体的に軍事的、政治的、経済的にできることは余りない。できることと言えば、民族感情に基づく大衆運動やそうした国内情緒を背景にした外交政策である。もちろん、それで根本的に正統性の欠如を解消したり、正当性の低下を逆転させたりすることはできないが、その激情が収まる迄の間、一時的に政権への支持率を上げることはできる。(当然、政権はこの期間をできるだけ持続させようとするであろう。)また、列強の間に大きな利害対立があれば、列強を分断して、自国の国際行動の自由の幅を広げることができる可能性はある。しかし、列強間の利害と政策の調整が終わってしまえば、行動の自由は狭まるかなくなる。とはいえ、日本に対して歴史問題を利用して民族感情を昂ぶらせる政策は一定の効用が期待できる。

さらに、万一、亡国ないしは独立性や自律性を大きく失う状況に陥った場合でも、民族共同体が維持できれば、国家再建の可能性は残る。細部には踏み込まないが、朝鮮にはそうした歴史的経験がある。有史以来、シナ大陸に盛衰した中華帝国と朝鮮半島の王朝との関係は宗主国と属国・藩属との関係であって、次第にそれは華夷秩序による冊封体制とその下での朝貢関係に固まっていった⁶³⁾。特に、下関条約によって独立する以前には、李王朝は既に清朝に完全な隷属状態に置かれており、徹底した支配に服していた⁶⁴⁾。軍事、政治、経済、文化の全ての面で中華帝国との圧倒的な力の差に直面して、朝鮮の諸王朝は古来からの独自の言語を放棄し漢語(氏名を含む)を導入した⁶⁵⁾。特に、李朝は従来の尊仏崇武を廃して儒教(とりわけ、朱子学)を国学とし完全にシナ化した。一旦シナ化した後は、大陸の大中華に対して朝鮮の小中華を以て民族アイデンティティーの中核とし⁶⁶⁾、当然、それは華夷秩序のさらに周辺部に位置する国々や諸民族、とりわけ、日本に対する政

63) 檀上寛『永楽帝——華夷秩序の完成』、講談社、2012年。

64) 黄文雄『歪められた朝鮮総督府』前掲、41頁～45頁。黄文雄『韓国は日本人が作った』前掲、32頁～48頁。

65) 同上、170頁～182頁

66) 同上、66頁～69頁。

治的文化的優位を当為として含んでいた。

3) 継続する日本型近代化の衝撃

既に触れたように、日韓併合前後には、李朝は政治的に崩壊過程に入っており、社会的にも混乱していた一方、経済的には近代に移行する条件が整わない状態で停滞していた。併合後、日本はインフラ、公衆衛生、農業・食糧生産、言語、教育、法治、生活様式など、全ての面で朝鮮の近代化を成し遂げた。このように、日本統治は韓国の近代社会の基礎を築いたのであり、今日に至るまで韓国の統治・法制度、経済、社会の基本的な在り方を設定した。こうした基礎の上に、第二次世界大戦後も、軍事面以外では、経済規模の大きさ、相対的な経済社会発展段階の高さ、地理的な近接などの点で、日本は依然として韓国に大きな影響力を及ぼしていることはよく知られている⁶⁷⁾。

問題は、累積的な日本化（より正確には、日本型の近代化）が小中華を当為とする韓国の民族アイデンティティと真っ向から衝突することにある。つまり、韓国人にとって日本に対する優位はイデオロギー上の真実であるが、韓国が日本の劣位にあるのが客観的な事実である。前者の有効性を主張し続けるためには、客観的な事実である日本に対する劣位が、少なくとも過去の日本の非道徳的行為によってもたらされたこと、そしてその全て責任が日本に帰することを、公式に日本に認めさせる必要がある。この目的を実現するための具体的手段として、韓国が国際及び国内政治状況に応じて一連の歴史問題を反復・継続して執拗に主張する必要があることは当然の帰結であると言えよう。

67) 「日本、経済的地位が下落しても『ソフトパワー』は拡大…韓国も注目すべき」『中央日報』（日本語電子版）、2017年3月27日、<http://japanese.joins.com/article/331/227331.html>、2018年5月10日アクセス。小井川広志「韓国対外援助の変遷：レシビエントからドナーへ」『韓国と北朝鮮の経済と政治』、関西大学経済・政治研究所、2016年、45頁～67頁。李恵美「サムスングループの形成と成長における日本からの影響『国際日本研究』、第8号、2016年。

4) 台湾との対比

以上の説明は台湾のケースと対比することによってその有効性が補強される。台湾は日本統治の開始から終了後までの経緯から、台湾人の圧倒的多数が「親日」であるだけでなく、韓国のように国家体制に関して正統性の欠如、脆弱な正当性そして小中華的イデオロギーの呪縛、何れの問題も抱えていない、もしくは、抱えていても比較的軽微に留まっている。

先ず、台湾に移転した中華民国は1912年の建国以来、その憲法体制の下に継続的に存在しており、国家の正統性を保持している。ただし、世界の主要国を含め圧倒的多数の国家が中華人民共和国に国家承認を与えている一方、2018年5月現在、中華民国を承認しているのは中小国とミニ国家(micro-state)、合わせて僅か18カ国に過ぎない。(もっとも、中華民国は米国、日本、西欧主要国などとは互いに非公式ながら実質的な外交関係を継続している。特に、米国は台湾関係法によって国内法上、中華民国を国家として扱うこととしている。) 両者はともにシナ大陸と台湾の領有を主張しており、同一領域に二つの国家と政権が並び立つ状況にある⁶⁸⁾。ただし、中華民国は実効支配する領域面積でも国力でも圧倒的な劣勢にある。この状況は今日まで続く国共内戦の結果であって、論理的には、中華民国が実効支配していない地域の領有権を放棄して、国家体制を変更し、多数の国家から承認を獲得すれば解消できる。しかし、中華人民共和国は、そうした変更が台湾の祖国からの分離・独立となると見做し断固許容しない方針の下、中華民国と各国に激しい政治的圧力を加えてきた。

政治体制に関しては、既に国民党独裁が終焉して久しく、自由・秘密・普通選挙と真正の民主制が定着し機能していることから、既に堅牢な正当性が確立されていると言えるだろう。確かに、台湾の経済的社会的状況について

68) 正確を期せば、中華民国は清朝の版図を引き継いだため、その主張する領土は、外蒙古(現在のモンゴル国、ロシア連邦トゥヴァ共和国)、パミール高原、インド・アルナーチャル・プラデーシュ州、ミャンマー北部地域等を含み、中華人民共和国のそれよりも広い。また、中華民国の実効支配地域には、福建省の一部である島嶼部(金門県と連江県)が含まれている。

は、韓国と同様、グローバル化の中、台頭する中国との競合で従来のニッチの保持が困難になり⁶⁹⁾、雇用問題や貧富の格差の問題を抱えている⁷⁰⁾。とはいえ、緩やかに産業構造の高度化を進め、成長していることから、統治機構の正当性が大きく損なわれているとまでは言えまい⁷¹⁾。また、家計部門の債務では、台湾は韓国ほど酷くない⁷²⁾。したがって、総合的に見て、中華民国の政治体制の正当性は十分良好であると見做すことができる。

当然のことながら、台湾人には韓国人のような小中華のイデオロギーはない。確かに、国共内戦でシナ大陸から敗退してきた第一世代の人々（外省人）には中国人としてのアイデンティティーがあったであろうが、台湾生まれの台湾育ちの第二世代以降は徐々にそうした意識が薄れていった。（さらに、両者の通婚による影響も同様であろう。）また、人口の圧倒的多数を占める日本統治時代を経験した台湾人とその子孫（本省人）では、外省人との対立と中華人民共和国の圧力に対する敵意から⁷³⁾、自己を中国人ではなく台湾人であるとするアイデンティティーが大勢を占め⁷⁴⁾、中華のイデオロギーを否定している。その結果、総じて台湾人が中華人民共和国の支配と影響を

69) 「台湾の基本情報」, 国際労働財団, http://www.jilaf.or.jp/country/asia_information/AsiaInfos/view/198, 2018年5月10日。

70) 林宗弘「臺灣階級不平等擴大的原因與後果」『臺灣經濟預測與政策』, 中央研究院經濟研究所, 第45卷2号, 2015年, http://www.econ.sinica.edu.tw/UpFiles/2013090214141704234/Periodicals_Pdf_2013090215154369017/EC_452-4.pdf, 2018年5月10日アクセス。

71) 「台湾」『世界貿易投資報告』, 日本貿易振興機構, 2017年, https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/gtir/2017/03.pdf, 2018年5月10日。

伊藤信悟「台湾経済の現状と展望——発足1周年を迎えた蔡英文政権の課題」, みずほ総合研究所, 2017年6月, https://www.mizuhobank.com/taiwan/jp/fin_info/seminar/index.html, 2018年5月10日。「台湾の世帯年収, 最富裕層は最貧困層の100倍 格差やや縮小」『フォーカス台湾』2017年7月3日, <http://japan.cna.com.tw/news/asoc/201707030008.aspx>, 2018年5月10日アクセス。

72) 「韓国 家計負債 (対GDP比)」, CICEデータ社, <https://www.ceicdata.com/ja/indicator/korea/household-debt-of-nominal-gdp>, 2018年5月10日アクセス。「台湾 家計負債 (対GDP比)」, 同上, <https://www.ceicdata.com/ja/indicator/taiwan/household-debt-of-nominal-gdp>, 同上。

73) 黄文雄『韓国人の反日, 台湾人の「親日」』, 前掲, 第6章。

74) 「台湾人のアイデンティティー, 「私は中国人」が微増 世論調査」『産経新聞』(電子版), 2017年4月17日, <http://www.sankei.com/world/news/170421/wor1704210045-n1.html>, 2018年5月10日アクセス。

拒絶する一方、日本統治の開始から終了後までの経緯から生ずる「親日」を基盤として、日本型近代化の延長線上で政治的、経済的、社会的発展を追求する状況となっていることから、日本に対する政策志向がますます「親日」の傾向を強く持つことは不思議ではない。

4. 今後の展望

本論は、先ず、今日の韓国人の「反日」を台湾人の「親日」との対比で理解するために台湾と朝鮮に対する日本統治の開始から終了後までの歴史的経緯に関して比較分析を行った。両者の差異は同様の日本統治にも拘わらず、初期条件や統治終了後の経験の相違によってもたらされたことを示した。つまり、統治開始前後での発展段階（民族意識・ナショナリズムを含む）と、統治時代と統治終了後の経験の差とその相対評価が決定的に重要であると分かった。

とはいえ、言うまでもなく、こうした韓国人の「反日」感情がそのまま直接的に韓国政府の対日政策を左右するとの短絡的な説明は成立しない。というのは、近年、韓国はますます深刻になる北朝鮮の軍事的脅威に晒されているのであるから、国家安全保障を確保するために、当然、米国主導の米日韓三国関係の文脈において積極的な日韓協力を推進するのが道理である。ところが現実には、韓国は概して日韓協力に消極的であり、しばしば歴史問題を持ち出して反日政策を展開してきた。したがって、韓国が合理的な行為主体であると想定すると、韓国にとって対外的な安全保障よりも重要な利益があることとなる。

一体、こうした逸脱ケースを解明する重要な介入変数は何であろうか。本論では外因ではなく内因に問題がある、つまり、韓国の政治体制、とりわけその正統性や正当性の状態に左右されているのではないかと仮定して、さらに分析を進めた。その結果、正統性の根拠が欠如していることが明らかになった。さらに、民主制が上手く機能していない上に、国民の経済社会生活が急速に悪化した結果、正当性の危機に陥っていることが分かった。つま

り、韓国は内憂外患で国家存亡の危機に瀕していると言えよう。

ところが、列強を焦点とした朝鮮半島を巡る国際関係と韓国の国力による制約の下、韓国が主体的に安全保障政策を主導する余地は殆ど存在しない。唯一、そうした制約の下で可能であるのが歴史問題を用いた対日政策であり、それは以下の二つの重要な意味で韓国にとっては非常に合理的な政策選択であることが分かった。まず、時の政権にとって「反日」カードは一時的とはいえ、基本的に脆弱な正当性に苦しむ政権への支持率を浮揚するために極めて有効な手段である。(ただし、その効果は一時的であるため、タイミングや扇動方法を誤ると、正当性が低いだけに、時の政権打倒の動きとなって跳ね返ってくる。) さらに、華夷秩序における朝鮮の歴史的な経験からすると、亡国や隷属を強いられても滅亡しなかったのは、小中華のイデオロギーによって強い民族意識を保持できたからであった。つまり、今日の韓国と韓国人にとって確固とした民族意識を保持することが安全保障上の最後の砦であり、最重要の守るべき利益であると言っても過言ではない。にもかかわらず、今日の韓国(人)は好むと好まざるとを問わず、日本型近代化が形成した所産であり、軍事面を除けば、現在でも猶、政治、経済、社会、文化の全ての面に亘って強力な日本の影響力に晒されており、実際、日本化が進んでいる。したがって、韓国にとって日本は民族意識の保持を阻害する脅威であり、文化的な意味で仮想敵であると言えることができる。

以上の考察を踏まえると、今後も日本統治を巡る経緯から韓国人の「反日」と韓国の正統性の欠如は定数であり続ける一方、韓国政府の歴史問題を用いた「反日」政策は韓国に厳しい内憂外患の状態が続く限り、基本的にはなくなると予測できる。したがって、現状では、日本は韓国と政府間レベルの安定的で積極的な友好協力関係を望むべくもなく、期待値を下げて戦略的利益を共有する隣国同士として善隣関係を追求すべきであろう。(逆に、ここでは紙幅の制約があり詳細には述べないが、同様の理由で、台湾は安全保障政策を含めて、日本との積極的な友好協力関係を希求することとなるであろう。もっとも、こちらの方は両者間に正式な外交関係が存在しないため

容易には実現できない⁷⁵⁾。) この状況は、北朝鮮の脅威がなくなった場合(或いは、大幅に減じた場合)、韓国国家の正当性が大きく改善された場合に
変容すると思われるが、そうした分析は今後の課題としたい。

(まつむら・まさひろ／法学部教授／2018年5月21日受理)

75) 具体的な実現方法の在り方については、次の拙著を参照せよ。Masahiro Matsumura, *Exploring Unofficial Japan-Taiwan Security Policy Coordination After The New Guidelines For Japan-U.S. Defense Cooperation*, Monograph 31, Osaka: St. Andrew's University Research Institute, 2017.

An Inquiry into Anti-Japan Sentiment and Policy of South Korea: a Comparative Analysis of Japan-South Korea and Japan-Taiwan Relations

MATSUMURA Masahiro

Amid increasing North Korea's military threat, South Korea has continually taken anti-Japan policy primarily on the pretext of history issues. This behavior is paradoxical given the strong need to buttress its national security through foreign and security policy cooperation with Japan, or to push forward a "quasi-alliance" with the country on the basis of the two separate U.S.-South Korea and U.S.-Japan alliances. This study is an attempt to grasp why the anti-Japan policy has been put on priority.

The study will first present a comparative analysis of South Korean anti-Japan and Taiwanese pro-Japan popular sentiments as basic driver of their governments' corresponding policies. Then, the analysis will argue that internal security consideration has in fact overridden the imperatives of external security consideration. The analytical focus will be placed on the orthodoxy and legitimacy of the South Korean state and individual governments in contrast to those of Taiwan, leading to understanding the pivotal importance for the former to preserve national identity as the last bastion of national security at the very critical moment of external and internal crises.

The study will conclude that, given the current combination of external and internal conditions, South Korea will most probably have continual resort to anti-Japan policy in the foreseeable future. This will necessitate Japan to not seek active and stable foreign and security policy cooperation with South Korea but mere good neighborliness that is based on common strategic interests. Thus, Japan has to lower expectation and to fine-tune its South Korea policy accordingly.

